

(参考情報)

○ 平成 17 年度行政コスト計算財務書類の作成について

1. 作成の根拠

財政制度等審議会の報告書に基づく平成 13 年 6 月 19 日付財計第 1635 号「特殊法人等に係る行政コスト計算書作成指針について」(通達)に拠る。

2. 作成の趣旨

行政コスト計算書とは、特殊法人等について、説明責任の確保と透明性の向上の観点から、最終的に国民負担に帰すべきコストを集約表示する書類である。民間企業として活動を行っているとは仮定した場合の財務書類で、通常コストとして認識されない、政府出資金等に係る機会費用についてもコストとして認識する。

3. 行政コスト計算書の体系 (以下の計算書類体系を「行政コスト計算財務書類」という。)

・行政コスト計算書

(添付)

- ・民間企業仮定貸借対照表 (以下、「仮定貸借対照表」という。)
- ・民間企業仮定損益計算書 (以下、「仮定損益計算書」という。)
- ・キャッシュ・フロー計算書
- ・民間企業仮定利益金処分計算書 (又は、同損失金処理計算書)
- ・附属明細書

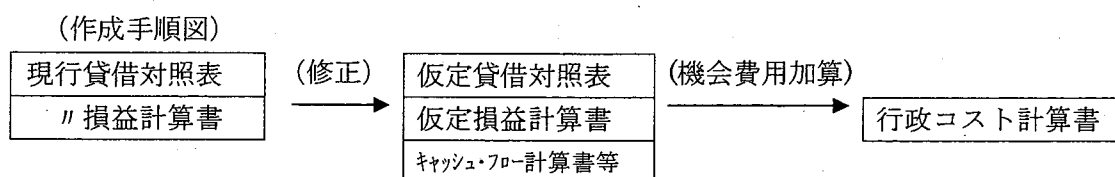
4. 行政コスト計算書の作成手順等

(1) 現在作成している財務諸表の修正

現行の貸借対照表、損益計算書について、民間企業として活動しているとの仮定にたって企業会計原則に準拠した会計処理に則って修正を行い、仮定貸借対照表、仮定損益計算書等を作成する。

(2) 機会費用の加算

仮定損益計算書に計上された費用(損失)から、自己収入を控除し、これに政府からの出資・無利子貸付金等に係る機会費用を加算して、行政コストを算出する。



行政コスト計算書

（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

沖縄振興開発金融公庫
（単位：円）

科 目	金 額	
I. 業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	28,912,146,819	
役務取引等費用	442,730,751	
その他業務費用	145,257,298	
業務経費	4,207,432,945	
その他経常費用	941,230,298	34,648,798,111
(控除) 業務収益		
資金運用収益	△ 34,418,294,633	
役務取引等収益	△ 76,430,705	
その他経常収益	△ 242,302,148	
特別利益	△ 4,981,759,243	△ 39,718,786,729
業務費用合計		△ 5,069,988,618
II. 機会費用		
政府出資の機会費用	1,243,106,258	
低利借入金に係る機会費用	159,454,600	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	6,298,700	
機会費用合計		1,408,859,558
III. 行政コスト		△ 3,661,129,060

民間企業仮定貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	16,227,460,352	借入金	1,135,948,531,024
現金	15,949,369	債券	80,160,500,000
預け金	16,211,510,983	その他負債	5,140,031,926
買現先	8,964,290,000	未払費用	4,635,664,264
有価証券	2,508,279,638	その他の負債	504,367,662
株	2,508,279,638	賞与引当金	169,844,410
貸出金	1,261,827,382,726	退職給付引当金	3,609,213,230
手形貸付	2,758,970,000	支払承諾	8,293,643
証書貸付	1,303,908,384,726		
未貸付額	△ 44,839,972,000		
その他資産	3,243,617,514		
未収収益	2,341,364,247		
その他の資産	902,253,267	負債の部合計	1,225,036,414,233
動産不動産	7,779,546,012		
土地建物動産	9,533,816,168	(資本の部)	
減価償却累計額	△ 1,822,018,294	資本金	70,231,992,000
建設仮勘定	7,739,920	利益剰余金	△ 12,024,128,789
保証金権利金	60,008,218	米穀資金・新事業創出促進積立金	1,671,104,171
支払承諾見返	8,293,643	当期末処理損失	13,695,232,960
貸倒引当金	△ 17,314,592,441	(うち当期純利益)	(10,320,016,128)
		資本の部合計	58,207,863,211
資産の部合計	1,283,244,277,444	負債・資本合計	1,283,244,277,444

民間企業仮定損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
経常収益	39,987,054,996
資金運用収益	34,418,294,633
貸出金利息	34,414,728,160
有価証券利息配当金	3,000,000
その他の受入利息	566,473
役務取引等収益	76,430,705
国庫補助金収入	10,027,510
政府補給金収入	5,240,000,000
その他経常収益	242,302,148
経常費用	34,648,798,111
資金調達費用	28,912,146,819
借入金利息	27,787,754,240
債券利息	1,124,392,579
役務取引等費用	442,730,751
その他業務費用	145,257,298
業務経費	4,207,432,945
その他経常費用	941,230,298
貸出金償却	899,201,041
株式等償却	31,714,036
その他の経常費用	10,315,221
経常利益	5,338,256,885
特別利益	4,981,759,243
退職給付引当金戻入益	77,178,053
貸倒引当金戻入益	4,904,581,190
当期純利益	10,320,016,128

キャッシュ・フロー計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

沖縄振興開発金融公庫
(単位：円)

科 目	金 額
I. 業務活動によるキャッシュフロー	
当期純利益	10,320,016,128
減価償却費	400,485,212
貸倒引当金の減少額	△ 7,664,680,253
退職給付引当金の減少額	△ 307,644,974
賞与引当金の減少額	1,598,018
資金運用収益	△ 34,418,294,633
資金調達費用	28,912,146,819
有価証券関連損益 (△)	31,714,036
動産不動産除却損益 (△)	38,749
貸出金の純増 (△) 減	110,786,710,866
債券の純増減 (△)	30,056,000,000
借入金の純増減 (△)	△ 138,861,190,447
買現先勘定の純増 (△) 減	△ 8,964,290,000
資金運用による収入	34,861,166,065
資金調達による支出	△ 29,840,387,691
その他	△ 120,883,448
業務活動によるキャッシュフロー	△ 4,807,495,553
II. 投資活動によるキャッシュフロー	
有価証券等の取得による支出	△ 132,000,000
動産不動産の売却による収入	1,326,427
動産不動産の購入による支出	△ 516,337,602
投資活動によるキャッシュフロー	△ 647,011,175
III. 財務活動によるキャッシュフロー	
出資金の受入	50,000,000
財務活動によるキャッシュフロー	50,000,000
IV. 現金及び現金同等物の増加額	△ 5,404,506,728
V. 現金及び現金同等物の期首残高	21,631,967,080
VI. 現金及び現金同等物の期末残高	16,227,460,352

民間企業仮定損失金処理計算書

(平成18年3月31日現在)

沖縄振興開発金融公庫
(単位:円)

科 目	金 額	
当期未処理損失		
前期繰越損失	24,015,249,088	
当期純利益	10,320,016,128	13,695,232,960
損失処理額		
米穀資金・新事業創出促進積立金	△ 33,612,327	△ 33,612,327
次期繰越損失		13,728,845,287

(注) 米穀資金・新事業創出促進積立金については民間企業仮定損益計算書から計算されたものではなく、
現行の財務諸表から計算された金額であります。

財務書類の注記

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式及びその他有価証券の評価については移動平均法による原価法により行っております。

2. 減価償却の方法

動産不動産

動産不動産の減価償却は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 8 ～ 47 年

動 産 3 ～ 15 年

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア（公庫内利用分）については、公庫内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、業務関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、職員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当公庫は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付引当金は、役員及び職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、厚生年金基金制度については、基金全体の平成 17 年 3 月末の年金債務額から平成 18 年 3 月末の年金資産額を控除した積立不足額を標準給与月額当公庫の負担割合に応じて退職給付債務を認識しております。また、退職一時金については、当公庫は職員 300 人未満の企業に該当することから、簡便法を適用し、自己都合による期末退職金要支給額を退職給付債務とする方法によっております。

4. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

5. 債券発行費の会計処理

支出時に全額費用として処理しております。

6. 債券発行差金の会計処理

債券発行差金についてはその他の資産として計上し、債券の償還期間にわたり均等償却を行っております。

会計方針の変更

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）を当事業年度から適用しております。これによる当期純利益への影響はありません。

注記事項－貸借対照表関係

1. リスク管理債権の明細

貸出金のうち、破綻先債権額は4,360,026,852円、延滞債権額は57,145,885,678円であります。なお、破綻先債権とは、資産査定の結果、破綻先に区分された債務者に対する貸出金であります。また、延滞債権とは、資産査定の結果、実質破綻先及び破綻懸念先に区分された債務者に対する貸出金であります。

貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は55,188,636円であります。なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は49,096,922,335円であります。なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

上記の債権額は、金融検査マニュアルに準じた資産査定結果を踏まえ算出したもので、貸倒引当金控除前の金額であります。なお、上記債権額は未貸付額を含んだ金額であります。

2. 未貸付額

貸借対照表にて、貸出金より控除している未貸付額は、貸付資金の未交付額であります。

注記事項－キャッシュ・フロー計算書関係

1. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」であります。

現金及び現金同等物の期末残高と民間企業仮定貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

現金預け金勘定	16,227,460,352円
現金及び現金同等物	16,227,460,352円

注記事項－行政コスト計算書関係

1. 機会費用の計上基準

(1) 政府出資

政府出資金に係る機会費用の算定にあたっては、平成18年3月末日における10年国債の利回り1.770%を採用しております。

(2) 通常の資金調達よりも有利な条件による資金調達

無利子による政府からの資金調達に係る機会費用は、各年度における通常の資金調達に係る約定利率の加重平均値を実質金利として算定し、これを各無利子借入金の借入残高に乗じて算定しております。

なお、約定利率の各年度の加重平均値は、下記のとおりであります。

平成12年度	1.908%
平成13年度	1.381%
平成14年度	1.045%
平成15年度	1.270%
平成16年度	1.313%
平成17年度	1.390%

(3) 公務員からの出向社員に係る退職給付引当金の当期増加額

公務員からの出向職員に係る、自己都合による期末退職手当所要額と期首退職手当所要額の差額を計上しております。

その他

1. 持分法損益

「連結財務諸表原則」及び「同原則注解」に従い、持分法を適用した場合の関連会社株式の評価額及び貸借対照表価額との差額は次のとおりであります。

関連会社に対する投資の金額	1,348,279,638円
持分法を適用した場合の関連会社株式評価額	1,327,934,032円
貸借対照表価額との差額	20,345,606円

重要な後発事象

該当事項はありません。